

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新日本無線株式会社

(E02003)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【ライツプランの内容】	8
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(5) 【大株主の状況】	8
(6) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	9
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書】	13
【第1四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】	15
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	15

【簡便な会計処理】	16
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	16
【追加情報】	16
【注記事項】	17
【事業の種類別セグメント情報】	18
【所在地別セグメント情報】	18
【海外売上高】	18
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	新日本無線株式会社
【英訳名】	New Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 一雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03(5642)8222(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 増田 智之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03(5642)8222(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 増田 智之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 当第1四半期連結累計(会計)期間	第73期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高(百万円)	13,665	60,443
経常利益又は経常損失() (百万円)	961	1,042
当期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	672	434
純資産額(百万円)	24,854	25,522
総資産額(百万円)	57,804	58,076
1株当たり純資産額(円)	635.24	652.30
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	17.18	11.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	(注3)	(注4)
自己資本比率(%)	43.0	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	203	2,183
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,334	4,221
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	776	133
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,890	4,639
従業員数(人)	3,272	3,197

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、「提出会社の主要な経営指標等の推移」については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式がないため記載していません。

4 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

5 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役は含まれていません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	3,272	[332]
---------	-------	---------

（注）1 従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。）であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の[]内は、臨時従業員（嘱託、準社員、パート）の当第1四半期連結会計期間における平均臨時雇用人員（外書）であります。

（2）提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,636	[139]
---------	-------	---------

（注）1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の[]内は、臨時従業員（嘱託、準社員、パート）の当第1四半期会計期間における平均臨時雇用人員（外書）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	682
マイクロ波応用製品部門	1,097
半導体部門	10,605
合計	12,385

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	1,226	2,641
マイクロ波応用製品部門	1,045	137
半導体部門	12,556	4,195
合計	14,829	6,974

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	678
マイクロ波応用製品部門	1,018
半導体部門	11,967
合計	13,665

(注) 1 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国の景気後退懸念や原材料価格の高騰によるインフレ懸念等から景気の下振れリスクが高まり、「景気の踊り場」の状態に推移いたしました。

エレクトロニクス業界では、薄型TV、デジタルオーディオプレーヤー等のデジタル家電の需要が堅調に推移いたしました。

当グループにおきましては、マイクロ波管・周辺機器部門の売上は前年同四半期並に推移いたしましたが、マイクロ波応用製品部門や主力の半導体部門の売上減少に加え、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の新規適用に伴う棚卸資産の簿価切下額865百万円を計上したことにより、損益に大きく影響いたしました。

この結果、当四半期の業績は、低調なものとなりました。

売上高	13,665百万円
営業損失()	1,131百万円
経常損失()	961百万円
四半期純損失()	672百万円

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、各事業部門の営業損益は配賦不能営業費用1,367百万円控除前の営業損益であります。

(マイクロ波管・周辺機器部門)

官公需電子管・周辺機器は、主要顧客向けレーダコンポーネントの売上が減少、民需電子管・周辺機器は、安定した船舶レーダ市場に支えられ売上が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期並となりましたが、営業利益は低調なものとなりました。

売上高	678百万円
営業利益	24百万円

(マイクロ波応用製品部門)

主力の衛星通信用コンポーネント製品は、一部の主要顧客の在庫調整により売上が減少いたしました。また、地上通信用コンポーネント製品は、国内の地上デジタル放送関連機器向け製品の売上が減少いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は低調なものとなりました。

売上高	1,018百万円
営業利益	110百万円

(半導体部門)

注力製品のDSP(デジタルシグナルプロセッサ)は、薄型TV向けに売上が増加いたしました。また、オペアンプ・コンパレータや電源用IC等の主力製品が、採用製品の生産減により売上が減少いたしました。

一方、光半導体デバイスは、次世代光学ドライブ向けの新規採用等、マイクロ波デバイス(GaAs IC)も携帯電話機への採用増等により売上が増加いたしました。

また、子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の受託生産販売は、売上が減少、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディングの他社製品販売は、売上が増加いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は低調なものとなりました。

売上高	11,967百万円
営業利益	100百万円

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は各セグメントの内部売上高を含んでおり、営業損益(消去前)は配賦不能営業費用等控除前の営業損益であります。

(日本)

主力の半導体製品におきましては、光半導体デバイス及びマイクロ波デバイス (GaAs IC) の売上が増加いたしました。オペアンプ・コンパレータ、電源用IC等の主力製品の売上が減少いたしました。

マイクロ波応用製品におきましては、主力の衛星通信用コンポーネント製品の売上が減少いたしました。

この結果、売上高、営業利益ともに低調なものとなりました。

売上高	13,486百万円
営業利益	266百万円

(アジア)

主力の半導体製品におきましては、顧客の生産減等によりオペアンプ・コンパレータ、電源用IC等の主力製品の販売が減少し、加えて円高の影響もあり売上が減少いたしました。

この結果、売上高は低調なものとなり、営業損失となりました。

売上高	2,889百万円
営業損失 ()	28百万円

(北米)

主力の半導体製品におきましては、オペアンプ・コンパレータ、電源用IC、オーディオ用IC等の主力製品の売上が減少いたしました。

この結果、売上高は低調なものとなり、営業損失となりました。

売上高	538百万円
営業損失 ()	12百万円

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末比749百万円減少して3,890百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失が 985百万円となり、減価償却費1,006百万円、たな卸資産の減少額395百万円、仕入債務の減少額 780百万円などを調整した結果、営業活動では203百万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が 1,275百万円となったことなどから、投資活動では1,334百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額935百万円及び配当金の支払額 205百万円などにより、財務活動では776百万円の資金の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について変更はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,465百万円であります。当第1四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、半導体製造設備を中心に総額977百万円（消費税等抜き）完成いたしました。主な内容については、(2)設備の新設、除却等の計画に記載しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画の重要な変更はありません。

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当第1四半期連結会計期間において完成した主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	帳簿金額 (百万円)				従業員数 (人)	完成年月
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計		
(提出会社) 新日本無線㈱	川越製作所 (埼玉県ふじみ 野市)	マイクロ波 管・周辺機器			1	1	1,427	平成20年 6月
		マイクロ波 応用製品		0	8	9		平成20年 4～6月
		半導体	0	153	43	198		平成20年 4～6月
		その他	4		52	56		平成20年 4～6月
(国内子会社) 佐賀エレクトロ ニクス㈱	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町)	半導体		516 (28)	27	543 (28)	455	平成20年 4～6月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ()の金額(内書)は、連結会社間取引によるものであります。

当第1四半期連結会計期間に新たに確定した重要な設備計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
計	138,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,131,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	39,131,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		39,131,000		5,220		5,223

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,122,000	39,122	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	39,131,000		
総株主の議決権		39,122	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本無線株式会社	東京都中央区日本橋 横山町3番10号	4,000		4,000	0.01
計		4,000		4,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	400	414	402
最低(円)	322	372	375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	デバイス事業部長	取締役	デバイス事業部長 兼オプト技術部長	久森文詞	平成20年7月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,890	4,639
受取手形及び売掛金	14,409	14,591
商品	83	56
製品	4,277	5,142
原材料	1,427	1,082
仕掛品	8,023	7,950
貯蔵品	1,145	1,094
繰延税金資産	1,369	1,000
その他	993	677
貸倒引当金	95	90
流動資産合計	35,526	36,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,667	25,769
減価償却累計額	18,760	18,691
建物及び構築物(純額)	6,907	7,078
機械装置及び運搬具	61,822	61,740
減価償却累計額	56,174	56,254
機械装置及び運搬具(純額)	5,648	5,485
工具、器具及び備品	11,424	11,347
減価償却累計額	9,850	9,743
工具、器具及び備品(純額)	1,574	1,604
その他	895	671
有形固定資産合計	15,025	14,840
無形固定資産	627	604
投資その他の資産		
投資有価証券	3,019	2,708
繰延税金資産	2,927	3,094
その他	707	711
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	6,625	6,485
固定資産合計	22,278	21,931
資産合計	57,804	58,076

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,431	8,166
短期借入金	9,787	8,853
1年内返済予定の長期借入金	159	170
未払法人税等	28	38
役員賞与引当金	18	27
その他	6,302	5,990
流動負債合計	23,727	23,247
固定負債		
長期借入金	151	91
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	8,557	8,654
役員退職慰労引当金	231	282
その他	280	277
固定負債合計	9,221	9,306
負債合計	32,949	32,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	13,914	14,821
自己株式	2	2
株主資本合計	24,355	25,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,006	821
為替換算調整勘定	508	561
評価・換算差額等合計	498	259
純資産合計	24,854	25,522
負債純資産合計	57,804	58,076

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	13,665
売上原価	12,164
売上総利益	1,500
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,005
役員賞与引当金繰入額	9
退職給付引当金繰入額	83
役員退職慰労引当金繰入額	29
開発研究費	706
その他	797
販売費及び一般管理費合計	2,631
営業損失()	1,131
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	17
為替差益	150
その他	33
営業外収益合計	202
営業外費用	
支払利息	31
その他	0
営業外費用合計	31
経常損失()	961
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	24
固定資産売却損	0
特別損失合計	24
税金等調整前四半期純損失()	985
法人税、住民税及び事業税	12
法人税等調整額	325
法人税等合計	313
四半期純損失()	672

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	985
減価償却費	1,006
固定資産除却損	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	96
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	51
受取利息及び受取配当金	18
支払利息	31
為替差損益(は益)	2
売上債権の増減額(は増加)	241
たな卸資産の増減額(は増加)	395
仕入債務の増減額(は減少)	780
その他	76
小計	154
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	33
法人税等の支払額	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,275
有形固定資産の売却による収入	4
無形固定資産の取得による支出	67
投資有価証券の取得による支出	0
貸付金の回収による収入	7
その他の支出	5
その他の収入	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	935
長期借入れによる収入	96
長期借入金の返済による支出	45
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	205
その他	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	776
現金及び現金同等物に係る換算差額	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	749
現金及び現金同等物の期首残高	4,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,890

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更 (1) たな卸資産の評価方法の変更 (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 (3) リース取引に関する会計基準等の適用	<p>たな卸資産については、従来、移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度から、移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）に変更しております。</p> <p>これは「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が当連結会計年度から適用されることとなったためであります。</p> <p>なお、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当第1四半期連結累計期間の売上原価は865百万円多く、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ865百万円多く計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、通常の売買取引に係る会計処理の方法に変更し、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これは「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））につき、四半期財務諸表に関しては、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることとなったためであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が新会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>
4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)
記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,890百万円
合計	3,890百万円
現金及び現金同等物	3,890百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 39,131,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 4,140株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	234	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。当第1四半期連結累計期間については、当事業の売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額のほぼ100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,086	1,040	537	13,665		13,665
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,399	1,848	0	3,248	(3,248)	
計	13,486	2,889	538	16,914	(3,248)	13,665
営業利益又は営業損失()	266	28	12	224	(1,356)	1,131

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ国、シンガポール、中国

(2) 北米.....米国

3 会計処理の変更(「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」を参照)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(会計処理の変更)

当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当第1四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は865百万円少なく計上されております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(百万円)	5,001	681	424	454	6,561
連結売上高(百万円)					13,665
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.6	5.0	3.1	3.3	48.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア

(2) 北米.....米国

(3) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、イタリア、オランダ

(4) その他.....イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

記載すべき事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)		前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	635.24円	1 株当たり純資産額	652.30円

2 . 1 株当たり四半期純損失

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純損失 ()	17.18円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失 ()	
四半期純損失 () (百万円)	672
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	
普通株式に係る四半期純損失 () (百万円)	672
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,126,892

(重要な後発事象)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

記載すべき事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 6日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 本 多 潤 一 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 一 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。